

令和 4年度予算見積調書(6月補正予算 (第2号))

課室名 温暖化対策課
担当名 計画制度・排出量取引担当

内線 3021

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B 1	中小企業等省エネルギー対策支援事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費			
事業期間	平成24年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例			針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	7, 9, 13 7-3, 9-4, 13-1	
1 事業概要	<p>産業・業務部門のうち、資金面で課題を抱える中小企業等のCO2排出削減を促進するため、省エネ診断や、CO2排出削減設備の導入に対する助成等を行い、中小企業等に対する省エネルギー対策、さらには脱炭素化に向けた取組を推進する。</p> <p>原油価格高騰等によるコスト増に苦しむ中小企業等に対し、空調設備、ボイラー、太陽光発電設備、蓄電池等のCO2排出削減設備の導入に係る財政的支援を拡充することにより、設備投資を促進するとともに、エネルギー使用量及びCO2排出量を削減する。</p> <p>CO2排出削減設備導入支援事業費 380,749千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 CO2排出削減設備導入支援事業費 380,749千円 原油価格高騰等によるコスト増に苦しむ中小企業等に対し、空調設備、ボイラー、太陽光発電設備、蓄電池等のCO2排出削減設備の導入に係る財政的支援を拡充することにより、設備投資を促進するとともに、エネルギー使用量及びCO2排出量を削減する。 (ア)補助対象 CO2排出削減設備の整備 (イ)補助率 3分の2以内 (ウ)補助上限 5,000千円 (エ)緊急対策枠 空調設備・ボイラー等の更新、太陽光発電設備、蓄電池の新設等</p> <p>(2) 事業計画 CO2排出削減の取組の遅れている中小企業等に重点化した支援を行い、一層の削減対策につなげていく。</p> <p>(3) 事業効果 産業・業務部門の温室効果ガス排出量の削減促進 (CO2 1,500トン/年)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 中小企業等の経営をトータルでサポートする専門家と資金支援できる金融機関と協働し、省エネを推進する。</p> <p>(5) 変更点 緊急対策枠の創設 (補助率の引上げ) 1/3、1/4 (CO2削減量による) →2/3</p>							
2 事業主体及び負担区分	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (原油価格・物価高騰対応分) (国2/3・県0) 事業者1/3										
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.0人=28,500千円										
補正要求額・審査額	国庫支出金						一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額	
決	380,749	380,749					0	380,749			
要	380,749	380,749					0	380,749	うち一財	うち一財	
現	0	0					0				

【審査の考え方】

県内中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO2排出量の削減を加速させるため、空調設備、ボイラー等の更新及び太陽光発電設備、蓄電池等の導入経費に対する補助を拡充する必要性を認め、要求額を措置した。

令和 4年度予算見積調書(6月補正予算 (第2号))

課室名 エネルギー環境課
担当名 住宅等省エネルギー推進担当

内線 3068

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業				
B 2	住宅等脱炭素化促進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費				
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例	針路		10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	7, 11, 13, 17			
				分野施策		1006	地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	7-2, 7-3, 11-b, 13-1, 17-17			
1 事業概要 住宅用省エネ設備や再エネ設備の導入を支援することで、家庭部門の脱炭素化を促進するとともに災害時におけるレジリエンス強化を図る。 原油価格高騰に伴う県民生活の負担の軽減を図るとともに、電力需給のひっ迫に備え、さらに家庭における温室効果ガスの排出削減を加速させるため、家庭向け省エネ・再エネ設備の導入支援を大幅に拡充する。 住宅における省エネ、再エネ設備導入支援費 293,557千円				5 事業説明 (1) 事業内容 住宅における省エネ、再エネ設備導入支援費 293,557千円 今般の原油高の家計への影響を踏まえ、家庭部門の脱炭素化を加速するため、既存住宅への蓄電システムの導入経費等に対する補助を拡充する。 (2) 事業計画 住宅における省エネ、再エネ設備導入支援費 平成26年度～ 住宅用省エネ、再エネ設備への補助 (3) 事業効果 家庭部門のCO ₂ 排出量の削減（CO ₂ 1,615トン/年）、再生可能エネルギーの利用促進及びレジリエンス強化 (4) 変更点 補助額の引上げ 蓄電システム、V2H、エネファーム、太陽熱利用システム：5万円/件 → 10万円/件 高断熱窓：補助率1/10・上限5万円 → 補助率1/5・上限10万円 地中熱利用システム：20万円/件 → 40万円/件 補助件数の拡大 1,932件 → 3,864件								
2 事業主体及び負担区分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (地方単独事業分) (国10/10・県0)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (内容) 地域の実情に応じた環境保全対策												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.2人=39,900千円												
補正要求額・審査額		国庫支出金						一般財源		補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決 要 現	293,557		293,557						0	293,557		
	293,557		293,557						0	293,557	うち一財	うち一財

【審査の考え方】
家庭におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減を加速させるため、既存住宅へのエネファームや蓄電システムなどの導入経費等に対する補助を拡充する必要性を認め、要求額を措置した。